

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月10日

上場会社名 王子ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3861 URL <https://www.ojiholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 磯野 裕之
 問合せ先責任者 (役職名) 常務グループ経営委員 (氏名) 大島 忠司 TEL 03-3563-1111
 コーポレートガバナンス本部長
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,383,731	7.1	57,109	1.3	63,082	△3.6	50,292	18.8
2024年3月期第3四半期	1,292,397	△0.3	56,363	△5.3	65,446	△4.5	42,330	8.2

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 46,933百万円(△61.1%) 2024年3月期第3四半期 120,733百万円(△13.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	51.20	51.19
2024年3月期第3四半期	42.70	42.69

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	2,602,913	1,109,237	41.5	1,123.28
2024年3月期	2,442,482	1,095,597	43.7	1,083.13

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 1,079,356百万円 2024年3月期 1,066,449百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
2025年3月期	—	12.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,877,000	10.7	70,000	△3.6	73,000	△15.1	57,000	12.2	57.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 21社(社名) Walki Holding Oy 及びその関係会社20社、除外 1社(社名) -
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期3Q	1,014,381,817株	2024年3月期	1,014,381,817株
2025年3月期3Q	53,483,931株	2024年3月期	29,784,280株
2025年3月期3Q	982,260,977株	2024年3月期3Q	991,234,026株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	
第3四半期連結累計期間	7
(四半期連結包括利益計算書)	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当四半期連結累計期間の経営成績)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	億円	億円	億円	億円	円 銭
2025年3月期 第3四半期	13,837	571	631	503	51.20
2024年3月期 第3四半期	12,924	564	654	423	42.70
増減額	913	7	△24	80	
増減率	7.1%	1.3%	△3.6%	18.8%	

当社グループは、2030年までの長期ビジョンである「成長から進化へ」をグループ基本方針に据え、「環境問題への取り組み -Sustainability-」、「収益向上への取り組み -Profitability-」、「製品開発への取り組み -Green Innovation-」を推進しています。

具体的な取り組みとしては、当社グループは気候変動問題への対応として再生可能エネルギーの利用拡大による温室効果ガス削減や、植林地の拡大に加え早生樹の植林による二酸化炭素純吸収量の拡大を推進するなど、環境問題への対応に継続して取り組むと同時に、最適生産体制の構築等を通じた既存事業の深化、海外パッケージング事業や環境配慮型製品等の有望事業の伸長を図り、事業価値を高めていきます。2024年4月には、「収益向上への取り組み -Profitability-」の一環として、世界に先駆けて環境規制が進む欧州においてパッケージング事業の基盤を構築することを目的に、包装・包装廃棄物規制に関連したリサイクル及び脱プラスチックの分野で最先端の原材料加工技術を保有するWalki社（本社：フィンランド）の買収が完了しました。さらに、紙づくり・森づくりで培った多様なコア技術をベースに、環境配慮型素材・製品をはじめとした木質由来の新製品・新素材等の開発・早期事業化を進め、「森林を健全に育て、その森林資源を活かした製品を創造し、社会に届けることで、希望あふれる地球の未来の実現に向け、時代を動かしていく」企業として、社会へ貢献してまいります。

また、2023年12月に「企業価値向上に向けた取り組み」を公表しました。株主還元への取り組みについては、1株当たり年間配当額の下限を24円として配当性向30%を目安とした収益力に応じた安定的な配当を継続することに加え、2024年12月に更なる資本効率の向上と株主還元の充実を図るため、2026年度末までに1,000億円の自己株式を取得する方針を公表、その一環として2025年12月までに500億円の自己株式を取得することとし、2024年12月には133億円の自己株式を取得しました。今後も、長期的企業価値向上とパーパスに基づいた社会的使命の遂行に向けて、資本効率性の改善と持続的成長につながる取り組みを推進するとともに情報発信を強化していきます。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、Walki社の連結子会社化やサイクロンの影響により停止していたニュージーランドのPan Pac社の復旧が進んだことにより、前年同四半期を913億円（7.1%）上回る13,837億円となりました。なお、Pan Pac社は2024年11月末に復旧が完了しています。

営業利益は、物流費や人件費等のコスト上昇があったものの、海外でのパルプ市況の良化や、販売数量の増加により、前年同四半期を7億円（1.3%）上回る571億円となりました。経常利益は、外貨建債権債務の評価替えによる為替差益の減少等により、前年同四半期を24億円（△3.6%）下回る631億円となりました。税金等調整前四半期純利益は、保有株式の縮減の取り組みに伴う投資有価証券売却益及び退職給付信託返還益等により、前年同四半期を172億円（25.7%）上回る839億円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期を80億円（18.8%）上回る503億円となりました。

当社グループの海外売上高比率については前年同四半期を5.0ポイント上回る39.5%となりました。

(当四半期連結累計期間のセグメント別の動向)

①セグメントの業績

(単位：億円)

		売上高			営業利益 (△は損失)		
		2024年 3月期 第3四半期	2025年 3月期 第3四半期	増減率	2024年 3月期 第3四半期	2025年 3月期 第3四半期	増減率
報告 セグメント	生活産業資材	6,124	6,318	3.2%	155	81	△48.1%
	機能材	1,739	1,772	1.9%	70	93	33.3%
	資源環境ビジネス	2,712	2,931	8.1%	171	244	42.7%
	印刷情報メディア	2,265	2,194	△3.1%	121	76	△37.2%
	計	12,839	13,215	2.9%	517	494	△4.5%
その他		2,376	3,103	30.6%	47	70	49.3%
計		15,215	16,318	7.2%	564	564	0.0%
調整額(注)		△2,291	△2,480		△0	7	
合計		12,924	13,837	7.1%	564	571	1.3%

(注) 調整額は主として内部取引に係るものです。

②セグメント別の概況

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、経済的特徴、製品の製造方法又は製造過程、製品を販売する市場又は顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約を実施し、「生活産業資材」、「機能材」、「資源環境ビジネス」、「印刷情報メディア」の4つとしています。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、「その他」としています。

各セグメントの主要な事業内容は以下のとおりです。

生活産業資材・・・段ボール原紙・段ボール加工事業、白板紙・紙器事業、包装用紙・製袋事業、
家庭紙事業、紙おむつ事業

機能材・・・・・・・・特殊紙事業、感熱紙事業、粘着事業、フィルム事業

資源環境ビジネス・・・パルプ事業、エネルギー事業、植林・木材加工事業

印刷情報メディア・・・新聞用紙事業、印刷・出版・情報用紙事業

その他・・・・・・・・商事、環境配慮型パッケージング事業、物流、エンジニアリング、不動産事業、
液体紙容器事業 他

〈生活産業資材〉

当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比3.2%増収の6,318億円、営業利益は同48.1%減益の81億円となりました。

国内事業では、白板紙や包装用紙は需要回復により、売上高は前年に対し増収となりました。また、紙おむつの売上高は、子供用おむつは2024年9月をもって国内事業から撤退することを受け減収となりましたが、大人用おむつは新規顧客獲得で販売数量が増加したことにより前年に対し増収となりました。

海外事業では、段ボール原紙は為替影響等により、段ボールは東南アジアにおける更なる事業拡大の一環としてベトナムで新工場を立ち上げたこと等により、売上高は前年に対し増収となりました。紙おむつは、マレーシアでの拡販により、売上高は前年に対し増収となりました。

〈機能材〉

当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比1.9%増収の1,772億円、営業利益は同33.3%増益の93億円となりました。

国内事業では、特殊紙は戦略商品である通販向けヒートシール紙、非フッ素耐油紙等の拡販や、半導体関連の需要回復により、売上高は前年に対し増収となりました。感熱紙は堅調な需要により、売上高は前年に対し増収となりました。

海外事業では、緩やかな需要回復が見られる地域はあるものの、価格の下落により、売上高は前年に対し減収となりました。

〈資源環境ビジネス〉

当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比8.1%増収の2,931億円、営業利益は同42.7%増益の244億円となりました。

国内事業では、パルプ事業は溶解パルプ市況の良化、円安影響により増収となりましたが、エネルギー事業において販売電力量が減少し、売上高は前年に対し減収となりました。

海外事業では、サイクロンの影響により停止していたニュージーランドのPan Pac社の復旧が進んだことにより、売上高は前年に対し増収となりました。

〈印刷情報メディア〉

当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比3.1%減収の2,194億円、営業利益は同37.2%減益の76億円となりました。

国内事業では、新聞用紙、印刷・情報用紙は需要の減少傾向が継続しており、売上高は前年に対し減収となりました。

海外事業では、江蘇王子製紙において、生産効率の向上に伴う生産量増加により、売上高は前年に対し増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、連結子会社の増加に加え、海外での森林の取得等により、前連結会計年度末に対し1,604億円増加し、26,029億円となりました。負債は、総資産の増加理由に記載の資産の取得を目的とした資金調達等により、前連結会計年度末に対し1,468億円増加し、14,937億円となりました。純有利子負債残高(有利子負債－現金及び現金同等物等)は前連結会計年度末に対し1,739億円増加し、8,478億円となりネットD/Eレシオ(純有利子負債残高/純資産残高)は0.8倍となりました。純資産は利益剰余金や為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に対し136億円増加し、11,092億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年11月7日の決算短信で公表した通期の連結業績予想に変更はありませんが、今後、連結業績予想の修正が必要と判断した時点で速やかに公表します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,088	19,377
受取手形、売掛金及び契約資産	370,908	421,591
有価証券	4,772	8,615
商品及び製品	124,625	131,693
仕掛品	24,637	27,749
原材料及び貯蔵品	136,181	151,981
その他	56,902	51,827
貸倒引当金	△2,828	△2,839
流動資産合計	773,287	809,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	222,446	241,656
機械装置及び運搬具（純額）	428,951	446,561
土地	246,198	246,057
その他（純額）	375,907	420,520
有形固定資産合計	1,273,504	1,354,795
無形固定資産		
のれん	18,081	77,881
その他	16,373	24,760
無形固定資産合計	34,455	102,641
投資その他の資産		
投資有価証券	217,870	202,973
その他	145,203	134,290
貸倒引当金	△1,838	△1,784
投資その他の資産合計	361,235	335,479
固定資産合計	1,669,195	1,792,916
資産合計	2,442,482	2,602,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	274,659	291,036
短期借入金	216,476	280,369
コマーシャル・ペーパー	30,000	71,000
1年内償還予定の社債	10,000	25,000
未払法人税等	22,017	18,028
引当金	8,118	7,940
その他	106,912	104,889
流動負債合計	668,183	798,264
固定負債		
社債	145,000	130,000
長期借入金	335,240	369,389
引当金	7,589	7,760
退職給付に係る負債	54,394	54,081
その他	136,476	134,179
固定負債合計	678,701	695,411
負債合計	1,346,884	1,493,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,880	103,880
資本剰余金	85,740	86,035
利益剰余金	645,337	675,910
自己株式	△16,575	△29,802
株主資本合計	818,383	836,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,656	58,252
繰延ヘッジ損益	1,524	△1,311
土地再評価差額金	5,713	5,707
為替換算調整勘定	124,922	139,463
退職給付に係る調整累計額	51,249	41,221
その他の包括利益累計額合計	248,066	243,332
新株予約権	97	75
非支配株主持分	29,049	29,805
純資産合計	1,095,597	1,109,237
負債純資産合計	2,442,482	2,602,913

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,292,397	1,383,731
売上原価	1,045,220	1,118,662
売上総利益	247,176	265,069
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	93,511	99,234
従業員給料	44,827	47,426
その他	52,473	61,298
販売費及び一般管理費合計	190,813	207,959
営業利益	56,363	57,109
営業外収益		
受取利息	1,856	1,725
受取配当金	3,324	3,760
為替差益	10,225	832
持分法による投資利益	2,336	3,602
その他	5,567	8,919
営業外収益合計	23,310	18,840
営業外費用		
支払利息	5,242	5,899
その他	8,984	6,969
営業外費用合計	14,227	12,868
経常利益	65,446	63,082
特別利益		
投資有価証券売却益	1,453	19,276
退職給付信託返還益	222	8,469
その他	7,799	1,724
特別利益合計	9,475	29,470
特別損失		
事業構造改善費用	312	3,785
災害による損失	6,297	2,184
固定資産除却損	647	2,137
その他	877	501
特別損失合計	8,133	8,609
税金等調整前四半期純利益	66,788	83,942
法人税、住民税及び事業税	20,544	33,016
法人税等調整額	2,437	△758
法人税等合計	22,981	32,258
四半期純利益	43,806	51,684
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,476	1,391
親会社株主に帰属する四半期純利益	42,330	50,292

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	43,806	51,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,141	△6,826
繰延ヘッジ損益	703	△2,830
為替換算調整勘定	65,467	14,559
退職給付に係る調整額	△1,375	△9,423
持分法適用会社に対する持分相当額	989	△231
その他の包括利益合計	76,927	△4,751
四半期包括利益	120,733	46,933
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,690	45,578
非支配株主に係る四半期包括利益	3,043	1,354

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

これにより、法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しについては、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響は軽微です。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	59,786百万円	62,349百万円
のれんの償却額	1,686	4,325

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	生活産業 資材	機能材	資源環境 ビジネス	印刷情報 メディア	計				
売上高									
外部顧客への売上高	563,453	163,242	234,005	179,039	1,139,742	152,654	1,292,397	—	1,292,397
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,922	10,625	37,199	47,447	144,195	84,946	229,141	△229,141	—
計	612,376	173,868	271,205	226,487	1,283,937	237,600	1,521,538	△229,141	1,292,397
セグメント利益	15,506	7,001	17,100	12,085	51,693	4,706	56,399	△35	56,363

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商事、物流、エンジニアリング、不動産事業、液体紙容器事業他を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額△35百万円は、主として内部取引に係る調整額です。
3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	生活産業 資材	機能材	資源環境 ビジネス	印刷情報 メディア	計				
売上高									
外部顧客への売上高	578,093	166,191	256,585	170,988	1,171,859	211,872	1,383,731	—	1,383,731
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53,690	11,012	36,487	48,432	149,623	98,410	248,033	△248,033	—
計	631,783	177,204	293,073	219,420	1,321,482	310,282	1,631,765	△248,033	1,383,731
セグメント利益	8,050	9,334	24,404	7,592	49,381	7,024	56,406	703	57,109

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商事、環境配慮型パッケージング事業、物流、エンジニアリング、不動産事業、液体紙容器事業他を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額703百万円は、主として内部取引に係る調整額です。
3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。